

連合北海道労働相談センター／連合北海道札幌地区連合会
札幌圏雇用センサス 2024年6月の相談状況

「人手不足で倒産も！労働市場の抜本的な対策を求めよう！」

1. 2024年6月の相談状況

(1) 相談件数について

〔相談者数の推移 対前月比及び前年同月比〕

項目 年月	相談者（人）	相談件数（件）	一人当たり相談件数（件）
2024年6月	34人	45件	1.32件
2024年5月	61人	75件	1.23件
2023年6月	36人	53件	1.47件

① 相談人数の年齢分布（資料－8）

10代	20代	30代	40代	50代	60代以降	不明
1人	8人	4人	10人	6人	2人	3人

② 相談経路（資料－8）

インターネット	紹介	広告	電話帳	チラシ	他
30人	2人	1人	—	—	1人

資料－1 「2024年 雇用形態別 相談者数 月別集計」

資料－2 「2024年6月 相談者数（雇用形態・男女、業種別）」

資料－3 「2024年6月 相談件数（雇用形態別）」

相談者数は34人、相談件数は45件、一人当たり相談件数は1.32件となっています。前月対比では、-27人・-30件となり大幅減少で、前年同月対比では、相談者数-2人、件数-8件となっております。

相談者の年齢分布では、10代から60代に広い範囲となっています。相談経路を見ていくとインターネットが30人で全体の88%を占めています。

(2) 雇用形態別 相談者数・相談件数・一人当たりの相談件数

〔雇用形態別 相談者数(人)〕

	正社員	契約	パート	バイト	嘱託	季節	派遣	その他	合計
男	7	3	1	0	0	0	0	2	13
女	6	4	7	1	0	0	1	2	21
計	13	7	8	1	0	0	1	4	34

〔雇用形態別 相談件数(件)〕

	正社員	契約	パート	バイト	嘱託	季節	派遣	その他	合計
男	9	4	1	0	0	0	0	2	16
女	9	5	9	1	0	0	2	3	29
計	18	9	10	1	0	0	2	5	45

資料－２「２０２４年６月 相談者数（雇用形態・男女、業種別）」

資料－３「２０２４年６月 相談件数（雇用形態別）」

相談者３４人のうち男性は１３人、女性は２１人です。雇用形態では正規職員数は１３人で、非正規職員数は２１人となっています。性別では女性が多い傾向にあります。また、相談件数においては、合計４５件で男性１６、女性２９件となりました。雇用形態別では、正規職員が１８件、非正規職員は２７件となっています。

（３）業種別・雇用形態別 相談者数について

〔業種別及び雇用形態の相談者の分布〕

業種 \ 雇用形態	正社員	契約	パート	バイト	嘱託	季節	派遣	その他	人数	件数	一人/ 件数
A 農林水産業											
B 鉱業・採石業	1								1	2	2.00
C 建設・設計・重機業	1								1	1	1.00
D 食品製造業											
E その他製造業	1		1						2	2	1.00
F エネルギー・水道業											
G 通信・報道・IT業											
H 交通業											
I 陸運・倉庫業		1	2						3	3	1.00
J 卸・小売・飲食業	1	1	2	1				1	6	9	1.50
K 商品斡旋・リース業											
L 金融・保険業											
M 不動産業											
N 医療・保健・医療品業	1	1							2	2	1.00
O 社会福祉・介護業	1		1						2	3	1.50
P ビル管理・警備業		1	1						2	2	1.00
Q 労働者派遣業											
R 教育・学習支援業	1								1	1	1.00
S 会計・行政・法律事務所											
T 宿泊・娯楽業	1	1							2	4	2.00
U 複合サービス業	1		1						2	3	1.50
V その他サービス業	1	2					1		4	7	1.75
W 廃棄物処理業											
X 公務・公共サービス											
Y 分類不能・その他	3							3	6	6	1.00
合 計	13	7	8	1			1	4	34	45	1.32

資料－２「２０２４年６月 相談者数（雇用形態別・男女・業種別）」

資料－４「２０２４年 業種別 相談者数 月別集計」

資料－５「２０２４年６月 相談件数（業種別）」

業種別相談者数及び相談件数は、全体的に広い業種からの相談がありましたが、特に「卸・小売・飲食業」「その他サービス業」の２分類が多い傾向にあります。

（４）相談内容について

〔相談項目と雇用形態別相談件数の分布〕

	正社員		契約		パート		アルバイト		嘱託		季節		派遣		不明		合計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
組合				1														1
契約	2	1	1			2											3	3
賃金		2						1							1	1	1	4
時間	1	1				1											1	2
雇用	1	1	1			1											2	2
退職	2		1	1													3	1
保険	1												1	1			2	1
安全															1			1
差別	2	3		1	1	5							1				3	10
その他		1	1	2											1		1	4
合計	9	9	4	5	1	9							2	2	3		16	29

資料－３「２０２４年６月 相談件数（雇用形態別）」

資料－６「２０２４年 月別集計 相談件数（相談項目別）」

寄せられた相談内容を見てみると

「差別等」	13件（嫌がらせ・パワハラ12件、男女差別1件）
「労働契約関係」	6件（就業規則・雇用契約3件、配転・出向・転籍2件、その他1件）
「賃金関係」	5件（不払残業2件、月例賃金未払2件、その他1件）
「その他」	5件（その他5件）
「雇用関係」	4件（解雇・退職強要・契約打ち切り2件、合理化・倒産・閉鎖問題1件、休業補償1件）
「退職関係」	4件（退職金・退職手続4件）
「労働時間関係」	3件（その他2件、年次有給休暇1件）
「保険・税」	3件（雇用・労災1件、健保・年金1件、税金問題1件）
「労働安全衛生」	1件（労働災害1件）
「労働組合関係」	1件（結成・運営・加盟1件）

相談件数合計 45件

相談内容は、全体的に広く分布しておりますが、相変わらず「差別等」が多い傾向を示しております。相談内容の小分類では「嫌がらせ・パワハラ」が12件で突出しており、「労働契約関係」「賃金関係」「その他」が多い傾向にあります。

(5) 相談における違法状況について

〔項目別違法件数の分布〕

項 目	違法件数	違法率	全相談件数
差 別 等	4 件	3 0 . 8 %	1 3 件
賃 金 関 係	3 件	6 0 . 0 %	5 件
労 働 契 約 関 係	2 件	3 3 . 3 %	6 件
労 働 時 間 関 係	1 件	3 3 . 3 %	3 件
雇 用 関 係	3 件	4 0 . 0 %	4 件
退 職 関 係	0 件	0 . 0 %	4 件
労 働 組 合 関 係	0 件	0 . 0 %	1 件
保 険 ・ 税	0 件	0 . 0 %	3 件
労 働 安 全 衛 生	0 件	0 . 0 %	1 件
そ の 他	0 件	0 . 0 %	5 件
総 数	1 3 件	2 8 . 9 %	4 5 件

資料－3 「2024年6月 相談件数（雇用形態別）」

資料－7 「2024年 月別集計 違法件数（相談項目別）」

34人から寄せられた45件の相談件数のなかで、違法と判断される件数は13件で違法率は、28.9%という状況です。

相談項目で違法と判断されたのは、「差別等」「賃金関係」「労働契約関係」「労働時間関係」「雇用関係」の5項目となりました。

2. 2024年6月の雇用情勢

2024年6月は、前月と比較すると人数・件数ともに大幅な減少が見られますが、減少の原因は判然としません。

相談内容は、「差別等」が非常に多い傾向は依然続いており、その他は分散している状況となりました。

相談でも寄せられていますが、人手不足が一因の倒産が増加しています。東京リサーチによる統計で2024年上半期（1～6月）の人手不足を一因とする倒産は、145件（前年同期対比116.4%増）となっており、このうち資本金1千万円未満の企業が6割を占めています。内訳は求人難58件、人件費高騰47件、従業員退職40件です。人材確保のための賃上げは必要とされますが、大企業と中小企業の賃上げ格差は拡大しているのが現状で中小企業では思うような賃上げができない状況となっていると言えます。

業種ではサービス業が44件、建設業39件、運輸業29件でコロナ禍以前から人手不足が続く産業での増加率が大きくなっています。

今後も円安による資材やエネルギーの高騰、ゼロゼロ融資の返済等により、この動きが加速すると思われ、中小企業を取り巻く環境は厳しいと予想されます。最近では、人手不足の解消のため、離職者の復職（リワーク）制度を創設する企業も出てきており人員確保に苦慮している実態が見えます。

相談にあったケースは、札幌市内で数か所の保育園を経営する企業で、1つの保育園が人手不足を理由に自治体から10か月の事業停止命令が下され、その後も改善がなされないまま、5月末にすべての保育園で休園宣言が突然出され、事実上職員全員が解雇状態になりました。しかし、2か月分の賃金が未払になっているというものでした。この保育園が閉鎖されたのは単純に人手不足だけが原因ではありませんが、保育業界では慢性的な人手不足が続いていますし、労働市場全体で抜本的な対策が必要になっています。

半面、職場での虐め嫌がらせやパワハラがきっかけで退職を選択せざるを得ない状況に追い込まれたけど、退職の方法について苦慮しているというケースが3件ありました。

貴重な人材が虐めや嫌がらせが原因で流失しているのは事実です。企業側はこのことにもしっかり目を向け職場の再点検を行うよう期待します。

また、ある企業に3年勤務しているが、賃金が2か月未払になっているという相談がありました。色々な状況を聞くと入社の際で賃金は50万円とされていたけれども、雇用されている会社からは20万円支給され、関連している別会社から外注費という名目で30万円支払われているというものでした。20万円からは税金等の控除はされていて明細も発行されていますが、30万円については控除も明細もなく20万円とは別枠での振り込みになっているというものです。

この場合、賃金未払になるのは20万円の2か月分とされる可能性は非常に高く、別振り込みの分についての金額は労働債権にならない可能性がありますし、詐欺的なやり方であると言わざるを得ません。このようなケースは初期の段階に確認訂正を行う必要があります。賃金が未払になった段階では手遅れとなる場合が多く注意が必要です。

働くうえで基本的ルール知識は重要です。自ら学ぶ方法もありますが、連合相談ダイヤルに電話頂ければ、詳しいアドバイスを受けることができます。一人で悩まず連合北海道労働相談センターへお電話下さい。

			1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	総計	構成比
正社員	1 男		6	15	16	13	14	7							71	24.7%
	2 女		4	16	13	11	18	6							68	23.6%
契約	1 男		2	4	3	1	4	3							17	5.9%
	2 女		2	5	2	4	4	4							21	7.3%
パート	1 男					2		1							3	1.0%
	2 女		4	7	11	11	13	7							53	18.4%
アルバイト	1 男			1	1	3	1								6	2.1%
	2 女							1							1	0.3%
嘱託	1 男					2	1								3	1.0%
	2 女			1	1	2	1								5	1.7%
季節	1 男															
	2 女						2								2	0.7%
派遣	1 男			1	2										3	1.0%
	2 女				3	2	1	1							7	2.4%
求職者・他	1 男		1	5	1	3	1	2							13	4.5%
	2 女		2	3	2	5	1	2							15	5.2%
合計	1 男		9	26	23	24	21	13							116	40.3%
	2 女		12	32	32	35	40	21							172	59.7%
	合計		21	58	55	59	61	34							288	
相談件数	1 男		13	33	32	34	27	16							155	
	2 女		23	46	44	46	48	29							236	
	計		36	79	76	80	75	45							391	
1人当たり件数			1.71	1.36	1.38	1.36	1.23	1.32							1.36	

参考 2023年相談者数	14	28	35	22	21	36	27	22	30	30	24	28	317
参考 2023年相談件数	19	40	48	38	33	53	39	34	46	42	31	40	463

資料 2

2023年6月 相談者数（雇用形態・男女・業種別）

業態別雇用形態相談人数												
	正社員		契約社員		パート		アルバイト		嘱託		季節	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
											全雇用計	
											男	女
A 農林水産業												
B 鉱業・採石業	1										1	1
C 建設・設計・重機業	1										1	1
D 食品製造業												
E その他製造業	1				1						1	1
F エネルギー・水道業												
G 通信・報道・IT業												
H 交通業												
I 陸運・倉庫業			1		2						1	2
J 卸・小売・飲食業	1		1		2	1				1	2	4
k 商品斡旋・リース業												
L 金融・保険業												
M 不動産業												
N 医療・保健・医薬品業		1		1								2
O 社会福祉・介護業		1			1							2
P ビル管理・警備業			1		1						1	1
Q 労働派遣業												
R 教育・学習支援業		1										1
S 会計・行政・法律事務所												
T 宿泊・娯楽業		1		1								2
U 複合サービス業		1			1							2
V その他サービス業		1	1	1						1	1	3
W 廃棄物処理業												
X 公務・公共サービス												
Y 分類不能・その他	3										2	1
総計	7	6	3	4	1	7	1				1	2
相談件数	9	9	4	5	1	9	1				2	2
一人当たり件数(男女別)	1.29	1.50	1.33	1.25	1.00	1.29	1.00				2.00	1.00
一人当たり件数(男女計)	1.38		1.29		1.25		1.00				2.00	1.25

		1 正社員		2 契約社員		3 パート		4 アルバイト		5 嘱託		6 季節		7 派遣		8 求職者・他		合計			構成比
		1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	男女計	
労働組合関係	11 結成・運営・加盟				1														1	1	2.2%
	12 不当労働行為																				
	13 労使関係																				
	14 その他 組合																				
	15 組合加入・脱退																				
	小計				1														1	1	2.2%
労働契約関係	21 就業規則・雇用契約			1			2											1	2	3	6.7%
	22 雇用形態																				
	23 配転・出向・転籍	2																2		2	4.4%
	24 その他 契約		1																1	1	2.2%
	25 一方的身分変更																				
	26 派遣・人夫貸し																				
	小計	2	1	1			2											3	3	6	13.3%
賃金関係	31 月例賃金未払・控除		1													1		1	1	2	4.4%
	32 不払残業・割増賃金		1														1		2	2	4.4%
	33 一時金・諸手当																				
	34 最低賃金																				
	35 その他 賃金							1											1	1	2.2%
	36 賃上げ・賃下げ																				
	小計		2					1								1	1	1	4	5	11.1%
労働時間関係	41 週40時間・長時間労働																				
	42 休日・休憩																				
	43 年次有給休暇	1																1		1	2.2%
	44 その他 労働時間		1				1												2	2	4.4%
	45 労働時間延長・短縮																				
	小計	1	1				1											1	2	3	6.7%
雇用関係	51 解雇・退職強要・契約打ち切	1					1											1	1	2	4.4%
	52 合理化・倒産・閉鎖問題		1																1	1	2.2%
	53 解雇予告手当																				
	54 休業補償			1														1		1	2.2%
	55 その他 雇用																				
	小計	1	1	1			1											2	2	4	8.9%
退職関係	61 定年問題																				
	62 退職金・退職手続	2		1	1													3	1	4	8.9%
	63 再雇用問題																				
	64 その他 退職																				
	小計	2		1	1													3	1	4	8.9%
保険・税	71 雇用・労災															1		1		1	2.2%
	72 健保・年金													1					1	1	2.2%
	73 税金問題	1																1		1	2.2%
	74 その他 保険・税																				
	小計	1												1	1			2	1	3	6.7%
労働安全衛生	81 労働災害																		1	1	2.2%
	82 職業病																				
	83 安全衛生																				
	84 その他 安全衛生																				
	85 P T S D																				
	小計																				
差別等	91 男女差別		1																1	1	2.2%
	92 女性保護																				
	93 セクハラ																				
	94 嫌がらせ・パワハラ	2	2		1	1	5							1				3	9	12	26.7%
	95 その他 差別																				
	小計	2	3		1	1	5							1				3	10	13	28.9%
その他	991 経営問題・労務管理																				
	992 上記以外		1	1	2												1	1	4	5	11.1%
	993 職業紹介・求人																				
	小計		1	1	2												1	1	4	5	11.1%
	合計	9	9	4	5	1	9	1						2	2	3	16	29	45		100.0%

1月	8	10	4	3		8										1	2	13	23	36	9.21%
2月	20	25	4	5		11	2		2				2			5	3	33	46	79	20.20%
3月	24	16	3	3		17	1		1				3	4		1	3	32	44	76	19.44%
4月	19	13	1	5	3	17	3		3	2				3		5	6	34	46	80	20.46%
5月	17	21	7	4		17	1		1	1		3		1	1	1	1	27	48	75	19.18%
6月	9	9	4	5	1	9		1						2		2	3	16	29	45	11.51%
7月																					
8月																					
9月																					
10月																					
11月																					
12月																					
合計	97	94	23	25	4	79	7	1	4	6		3	5	10		15	18	155	236	391	100.00%

	1 正社員	2 契約社員	3 パート	4 アルバイト	5 嘱託	6 季節	7 派遣	8 求職者・他
業種別相談件数（年計）	191	48	83	8	10	3	15	33
業種別相談数年間比率	48.8%	12.3%	21.2%	2.0%	2.6%	0.8%	3.8%	8.4%

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	総計	構成比
A 農林水産業				1	1									2	0.7%
	2023年	1													—
B 鉱業・砕石業							1							1	0.3%
	2023年														—
C 建設・設計・重機業		3	5	1	2		1							12	4.2%
	2023年	1	2	4	4	7	1	7	8	9	5	10	3	61	—
D 食品製造業			2			2								4	1.4%
	2023年	1	1	1	1		5	6	4	6	7	2	4	38	—
E その他製造業			2	1		1	2							6	2.1%
	2023年	1	4		2			1	9		1	1		19	—
F エネルギー・水道業					3	2								5	1.7%
	2023年														—
G 通信・報道・IT業			3	1										4	1.4%
	2023年	1		2	9	2	3	1	1	4	6	3	4	36	—
H 交通業			1	1	3	2								7	2.4%
	2023年	1	3	2			1	2			2		1	12	—
I 陸運・倉庫業			5	2	3	3	3							16	5.6%
	2023年	3	3	3	3	8	6	6	5	1	5	4	1	48	—
J 卸・小売・飲食業		5	9	12	12	8	6							52	18.1%
	2023年	18	18	14	16	15	22	21	15	21	22	18	24	224	—
k 商品転換・リース業															
	2023年				1	1				1				3	—
L 金融・保険業			2	4		1								7	2.4%
	2023年	1		1	4	1		2		1	2	3	3	18	—
M 不動産業			1	1	1	3								6	2.1%
	2023年		3	3	3		1		5	1	2		5	23	—
N 医療・保健・医薬品業		1	5	4	6	8	2							26	9.0%
	2023年	5	4	9	5	9		5	3	2	4	6	2	54	—
O 社会福祉・介護業		2	9	9	8	11	2							41	14.2%
	2023年	10	9	12	11	12	14	10	9	11	13	5	11	127	—
P ビル管理・警備業			3	4	2	5	2							16	5.6%
	2023年	5	4	13	2	7	6				6	5	5	53	—
Q 労働派遣業		1	1											2	0.7%
	2023年			2							1			3	—
R 教育・学習支援業		1	2	2	1	3	1							10	3.5%
	2023年		4		1	3	1	1	2		2		1	15	—
S 会計・行政・法律事務所			1											1	0.3%
	2023年		1											1	—
T 宿泊・娯楽業			1			2	2							5	1.7%
	2023年	6	4	5	7	3	4		2	2	3	3	7	46	—
U 複合サービス業		2		1	1		2							6	2.1%
	2023年	3		1	1			1	1	1		2	2	12	—
V その他サービス業		1	2	4	10	3	4							24	8.3%
	2023年	10	6	5	4	13	16	18	11	10	9	7	9	118	—
W 廃棄物処理業						1								1	0.3%
	2023年						2				1	1	2	6	—
X 公務・公共サービス		1	2		1	1								5	1.7%
	2023年			1	1								1	3	—
Y 分類不能・その他		4	2	7	5	5	6							29	10.1%
	2023年	2	4		1	2			1		2	2	4	18	—
総計		21	58	55	59	61	34							288	100.0%

		A 農林水産業	B 鉱業・採石業	C 建設・設計・重機業	D 食品製造業	E その他製造業	F エネルギー・水道業	G 通信・報道・IT業	H 交通業	I 陸運・倉庫業	J 卸・小売・飲食業	K 商品・卸・リース業	L 金融・保険業	M 不動産業	N 医療・保健・医薬品業	O 社会福祉・介護業	P ビル管理・警備業	Q 労働派遣業	R 教育・学習支援業	S 会計・行政・法律事務所	T 宿泊・娯楽業	U 複合サービス業	V その他サービス業	W 廃棄物処理業	X 公務・公共サービス	Y 分類不能・その他	総計	構成比	
	11 結成・運営・加盟																1										1	2.2%	
	12 不当労働行為																												
	13 労使関係																												
	14 その他 組合																												
	15 組合加入・脱退																												
労働組合関係																	1										1	2.2%	
	21 就業規則・雇用契約										1												1	1			3	6.7%	
	22 雇用形態																												
	23 配転・出向・転籍			1																					1	2	4.4%		
	24 その他 契約																				1					1	2.2%		
	25 一方的身分変更																												
	26 派遣・人夫貸し																												
労働契約関係				1							1										1	1	1			1	6	13.3%	
	31 月例賃金未払・控除															1										1	2	4.4%	
	32 不払残業・割増賃金										1													1			2	4.4%	
	33 一時金・諸手当																												
	34 最低賃金																												
	35 その他 賃金											1															1	2.2%	
	36 賃上げ・賃下げ																												
賃金関係											2					1							1			1	5	11.1%	
	41 週40時間・長時間労働																												
	42 休日・休憩																												
	43 年次有給休暇																								1	1	2.2%		
	44 その他 労働時間																					1	1				2	4.4%	
	45 労働時間延長・短縮																												
労働時間関係																						1	1			1	3	6.7%	
	51 解雇・退職強要・契約打ち切					2																					2	4.4%	
	52 合理化・倒産・閉鎖問題															1											1	2.2%	
	53 解雇予告手当																												
	54 休業補償																						1				1	2.2%	
	55 その他 雇用																												
雇用関係						2										1							1				4	8.9%	
	61 定年問題																												
	62 退職金・退職手続		1								2				1													4	8.9%
	63 再雇用問題																												
	64 その他 退職																												
退職関係			1								2				1												4	8.9%	
	71 雇用・労災																									1	1	2.2%	
	72 健保・年金																										1	2.2%	
	73 税金問題																									1	1	2.2%	
	74 その他 保険・税																												
保険・税																								1		2	3	6.7%	
	81 労働災害										1																1	2.2%	
	82 職業病																												
	83 安全衛生																												
	84 その他 安全衛生																												
	85 PTSD																												
労働安全衛生											1																1	2.2%	
	91 男女差別																					1					1	2.2%	
	92 女性保護																												
	93 セクハラ																												
	94 嫌がらせ・パワハラ		1								2	3				1	1	1				2		1			12	26.7%	
	95 その他 差別																												
差別等			1							2	3				1	1	1				2	1	1				13	28.9%	
	991 経営問題・労務管理																												
	992 上記以外									1									1		1		1			1	5	11.1%	
	993 職業紹介・求人																												
その他										1									1		1		1			1	5	11.1%	
合 計	6月相談件数	2	1	2					3	9				2	3	2	1		4	3	7				6	45	100.0%		
	6月相談者数	1	1	2					3	6				2	2	2	1		2	2	4				6	34			
	1人当たり相談件数	2.00	1.00	1.00					1.00	1.50				1.00	1.50	1.00	1.00		2.00	1.50	1.75				1.00	1.32			
	違反件数			2						2				1	2	1						1	1			2	12		
違反率				100.0%						22.2%				50.0%	66.7%	50.0%						33.3%	14.3%			33.3%	26.7%		

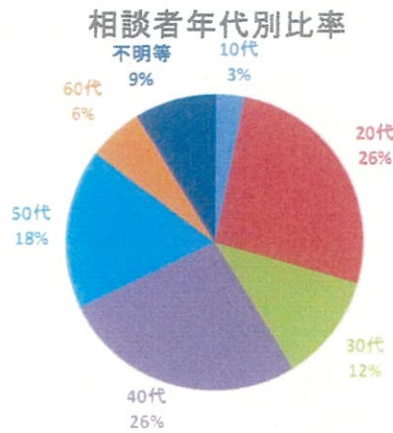
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	総計	構成比
労働組合関係	11 結成・運営・加盟		3	1	1	2	1							8	2.05%
	12 不当労働行為														
	13 労働関係														
	14 その他 組合		2		1									3	0.77%
	15 組合加入脱退														
労働組合関係			5	1	2	2	1							11	
2023年								1	5	4				10	—
労働契約関係	21 就業規則・雇用契約	2	2	8	6	2	3							23	5.88%
	22 雇用形態		1		1									2	0.51%
	23 配転・出向・転籍						2							2	0.51%
	24 その他 契約	4	1	3	3	7	1							19	4.86%
	25 一方的身分変更														
	26 派遣・人夫貸し														
労働契約関係		6	4	11	10	9	6							46	11.76%
2023年		1	6	3	4	1	7	1	5	4	8	1	2	43	—
賃金関係	31 月例賃金未払・控除	1	1	2	1	3	2							10	2.56%
	32 不払残業・割増賃金	2	4	7	4	3	2							22	5.63%
	33 一時金・謝手当	1		1		1								3	0.77%
	34 最低賃金				1	1								2	0.51%
	35 その他 賃金		5	1	1	1	1							9	2.30%
	36 賃上げ・賃下げ				1									1	0.26%
賃金関係		4	10	11	8	9	5							47	12.02%
2023年		1	7	9	7	4	3	1	5	4	5	4	5	55	—
労働時間関係	41 週40時間・長時間労働	3		1	4	4								12	3.07%
	42 休日・休暇	2	1	1		1								5	1.28%
	43 年次有給休暇	2	8	5	11	6	1							33	8.44%
	44 その他 労働時間	1		2	3		2							8	2.05%
	45 労働時間延長・短縮														
労働時間関係		8	9	9	18	11	3							58	14.83%
2023年		3	2	6	8	2	7	1	5	4	3	1	4	46	—
雇用関係	51 解雇・退職勧奨・契約打ち切	1	5	3	3	6	2							20	5.12%
	52 合理化・倒産・閉鎖問題		2	1		1	1							5	1.28%
	53 解雇予告手当					2								2	0.51%
	54 休業補償				3	1	1							5	1.28%
	55 その他 雇用	1	1	1	3	2								8	2.05%
雇用関係		2	8	5	9	12	4							40	10.23%
2023年		2	2	2	3	6	6	1	5	4	3	1	4	39	—
退職関係	61 定年問題														
	62 退職金・退職手続	3	9	7	4	2	4							29	7.42%
	63 再雇用問題														
	64 その他 退職	1	1		1									3	0.77%
退職関係		4	10	7	5	2	4							32	8.18%
2023年		1	1	6	8	3	4	1	5	4	4	3	6	46	—
保険・税	71 雇用・労災		6	6		1	1							14	3.58%
	72 健保・年金			1	1	2	1							5	1.28%
	73 税金問題			1	1	1	1							4	1.02%
	74 その他 保険・税			1		1								2	0.51%
保険・税			6	9	2	5	3							25	6.39%
2023年			2			5	4	1	5	4	1	3		121	—
労働安全衛生	81 労働災害		3	1	3	1	1							9	2.30%
	82 職業病														
	83 安全衛生		2	2										4	1.02%
	84 その他 安全衛生		3		3	1								7	1.79%
	85 PTSD														
労働安全衛生			8	3	6	2	1							20	5.12%
2023年		1	6		2	3	1	1	5	4	1		1	62	—
差別等	91 男女差別						1							1	0.26%
	92 女性保護														
	93 セクハラ		1	2		2								5	1.28%
	94 嫌がらせ・パワハラ	5	14	12	16	11	12							70	17.90%
	95 その他 差別				1	3								4	1.02%
差別等		5	15	14	17	16	13							80	20.46%
2023年		5	11	8	5	3	10	1	5	4	9	9	10	69	—
その他	991 経営問題・労務管理	1	1											2	0.51%
	992 上記以外	6	3	6	3	7	5							30	7.67%
	993 職業紹介・求人														
その他		7	4	6	3	7	5							32	8.18%
2023年		2	3	6	3	4	7	1	5	4	4	4	4	42	—
合 計		36	79	76	80	75	45							391	100.00%

2023年・月別集計 違反件数 (相談項目別)

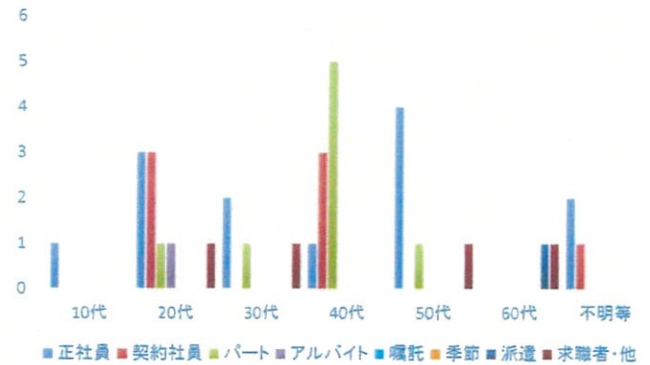
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	総計	構成比
11 結成・運営・加盟														
12 不当労働行為														
13 労使関係														
14 その他 組合														
15 組合加入脱退														
労働組合関係														
21 就業規則・雇用契約	1	1	4	2	2	2							12	8.5%
22 雇用形態														
23 配転・出向・転籍														
24 その他 契約	2		2	1	1								6	4.3%
25 一方的身分変更														
26 派遣・人夫貸し														
労働契約関係	3	1	6	3	3	2							18	12.8%
31 月例賃金未払・控除	1		1	1	2	2							7	5.0%
32 不払残業・割増賃金	2	4	5	3	3	1							18	12.8%
33 一時金・諸手当	1		1		1								3	2.1%
34 最低賃金				1									1	0.7%
35 その他 賃金														
36 賃上げ・賃下げ				1									1	0.7%
賃金関係	4	4	7	6	6	3							30	21.3%
41 週40時間・長時間労働	2		1	2	2								7	5.0%
42 休日・休憩	2												2	1.4%
43 年次有給休暇	2	3	3	4	2	1							15	10.6%
44 その他 労働時間	1		1										2	1.4%
45 労働時間延長・短縮														
労働時間関係	7	3	5	6	4	1							26	18.4%
51 解雇・退職強要・契約打ち切		4	2	1	5	2							14	9.9%
52 合理化・倒産・閉鎖問題						1							1	0.7%
53 解雇予告手当					2								2	1.4%
54 休業補償					1								1	0.7%
55 その他 雇用		1		1	1								3	2.1%
雇用関係		5	2	2	9	3							21	14.9%
61 定年問題														
62 退職金・退職手続														
63 再雇用問題														
64 その他 退職		1											1	0.7%
退職関係		1											1	0.7%
71 雇用保険・労災保険		1											1	0.7%
72 健康保険・厚生年金														
73 税金問題														
74 その他 保険・税					1								1	0.7%
保険・税		1			1								2	1.4%
81 労働災害		1			1								2	1.4%
82 職業病														
83 安全衛生		2											2	1.4%
84 その他 安全衛生					1								1	0.7%
85 PTSD														
労働安全衛生		3			2								5	3.5%
91 男女差別														
92 女性保護														
93 セクハラ		1	2		1								4	2.8%
94 嫌がらせ・パワハラ		8	8	6	2	4							28	19.9%
95 その他 差別					2								2	1.4%
差別等		9	10	6	5	4							34	24.1%
991 経営問題・労務管理														
992 上記以外	1		1		2								4	2.8%
993 職業紹介・求人														
その他	1		1		2								4	2.8%
合計	15	27	31	23	32	13							141	100.0%
相談件数	36	79	76	80	75	45							391	
違法率	41.7%	34.2%	40.8%	28.8%	42.7%	28.9%							####	
相談者数	21	58	55	59	61	34							288	
1人当たり件数	1.71	1.36	1.38	1.36	1.23	1.32							1.36	
参考 2023年違反相談件数	3	13	21	9	9	9	17	20	21	22	6	12	481	

資料 8

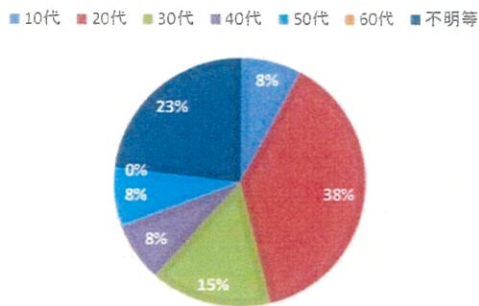
年齢構成別集計グラフ



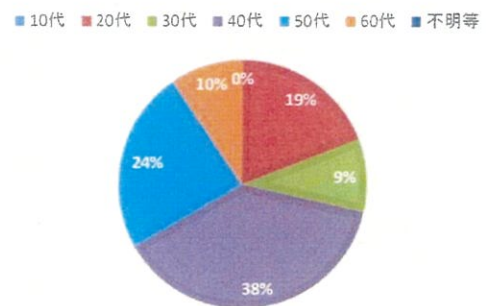
年代別雇用形態構成



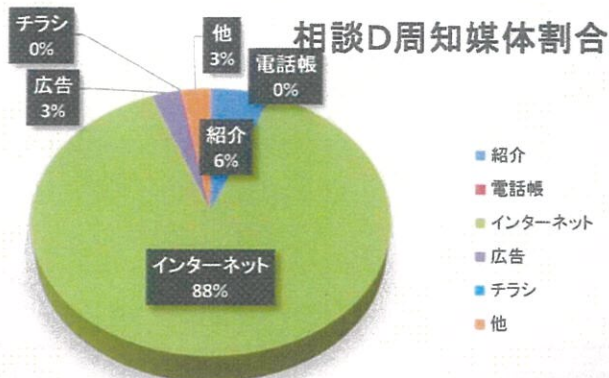
男性年代別比率



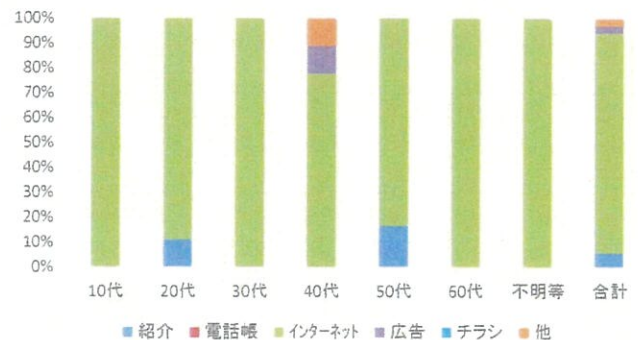
女性年代別比率



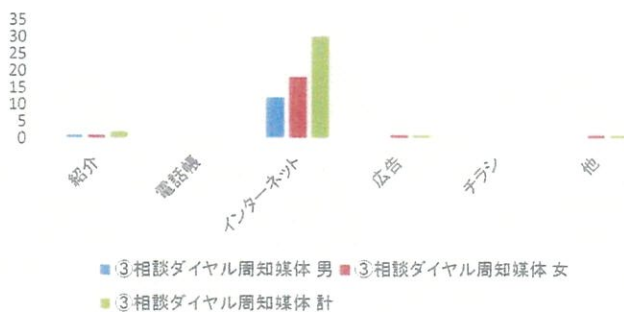
相談ダイヤル周知媒体集計



年代別相談D周知媒体



男女別相談ダイヤル周知媒体(実数)



年代別相談ダイヤル周知媒体(実数)



1849503

15
10
10